

2007年3月期決算説明会

電気興業株式会社

2007年5月29日

目次

1 決算ハイライト

2 今期の見通し

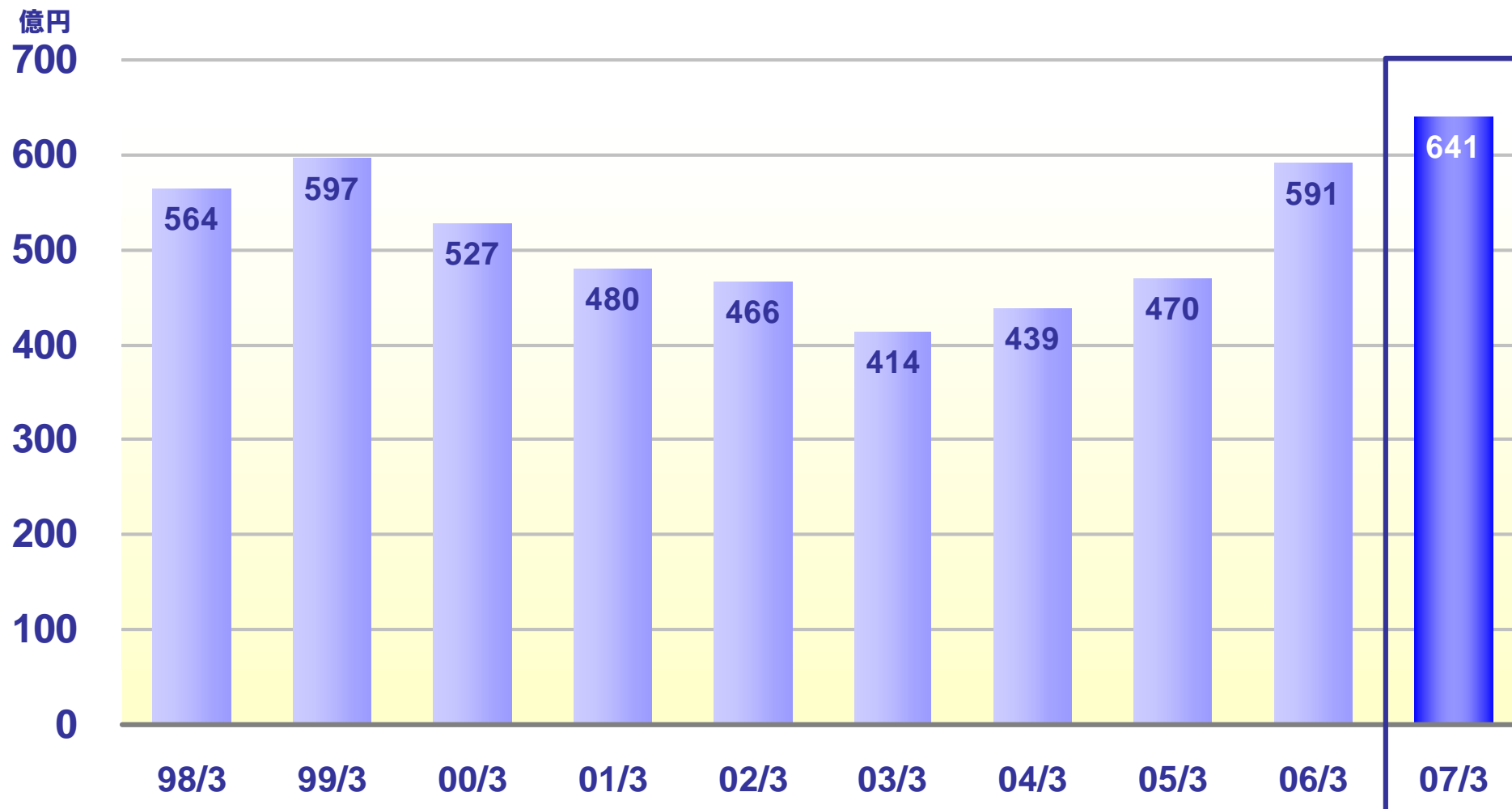
3 株主還元について



決算ハイライト

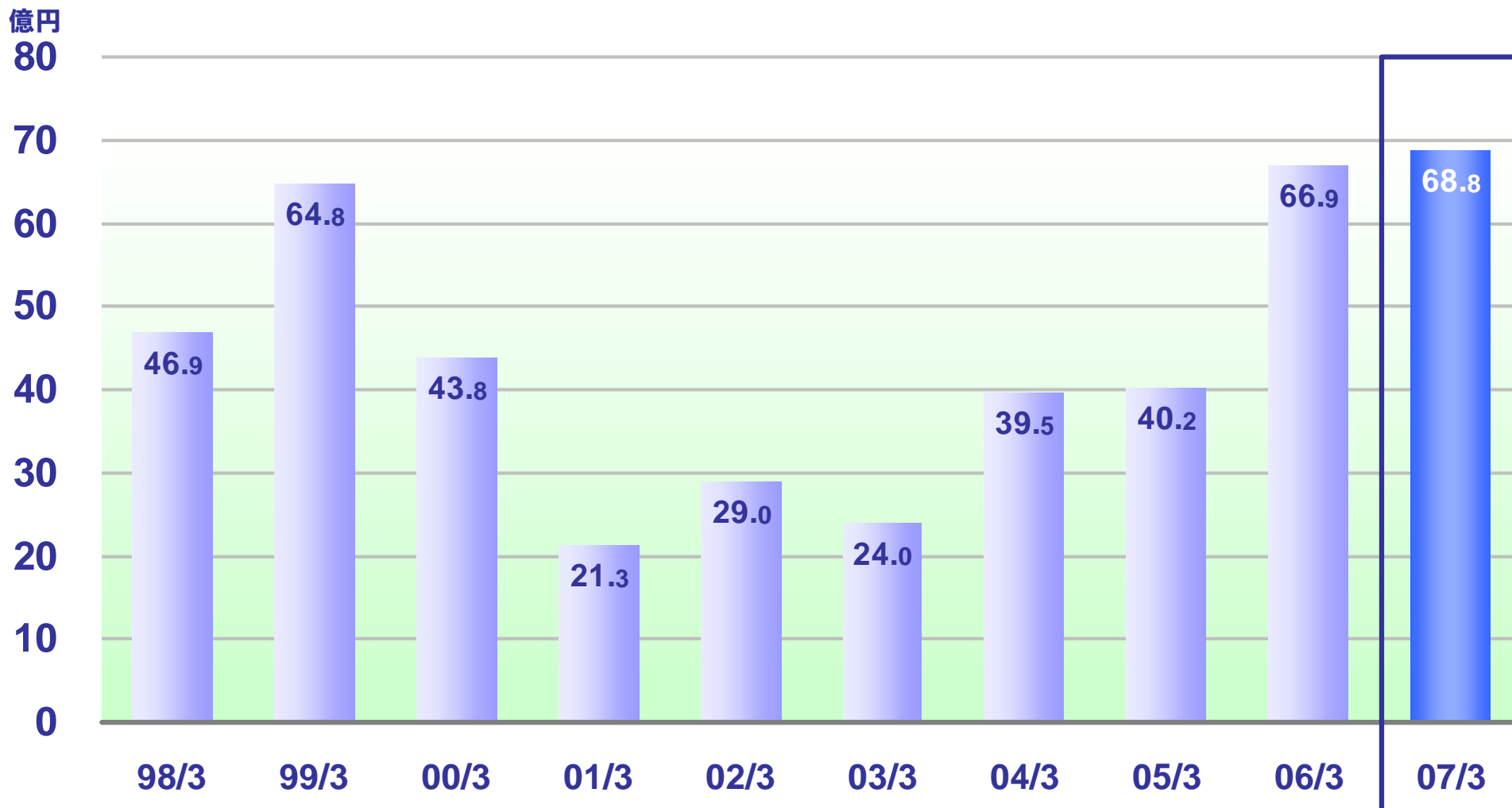
売上高の推移【連結】

▶ ナンバーポータビリティ関連需要の増大により、連結売上高は過去最高を達成



営業利益の推移【連結】

➡ 営業利益も前期に引き続き過去最高の68.8億円



損益計算書の主なポイント【連結】

(単位：百万円)

連 結

2006/3

2007/3

増減額

増減率

売 上 高

59,140

64,084

4,944

8.4%

売 上 原 価

47,431

51,495

4,063

8.6%

売 上 総 利 益

11,709

12,589

880

7.5%

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

5,017

5,712

695

13.9%

営 業 利 益

6,692

6,877

185

2.8%

売 上 高 営 業 利 益 率

11.3%

10.7%

営 業 外 収 益

209

364

154

74.2%

営 業 外 費 用

35

43

7

22.9%

経 常 利 益

6,866

7,198

331

4.8%

売 上 高 経 常 利 益 率

11.6%

11.2%

特 別 利 益

79

186

106

135.4%

特 別 損 失

1,333

400

-932

-70.0%

当 期 純 利 益

3,275

4,157

882

26.9%

- ▶ 売上高は8.4%増収
⇒4期連続増収、過去最高売上を達成
- ▶ 営業利益は2.8%増益
⇒前期に続き過去最高を更新
営業利益率は0.6ポイント低下
- ▶ 経常利益も前期比4.8%増益
で過去最高益
- ▶ 特別損失は、退職給付会計の
割引率変更に伴う損失および
減損損失がなくなったことで、
約9億円減少
- ▶ 当期純利益は26.9%増益で、
過去最高益

セグメント別業績【連結】

(単位：百万円)

連 結	2006/3	2007/3	増減額	増減率
売 上 高	59,140	64,084	4,944	8.4%
電 気 通 信	47,917	52,104	4,187	8.7%
高 周 波	11,207	11,960	753	6.7%
設 備 貸 付	15	18	3	20.0%
営 業 利 益	6,692	6,877	185	2.8%
電 気 通 信	5,437	6,044	607	11.2%
高 周 波	1,095	721	-374	-34.2%
設 備 貸 付	225	216	-9	-4.0%
消去または全社	-66	-105	-39	59.1%
営 業 利 益 率	11.3%	10.7%		
電 気 通 信	11.3%	11.6%		
高 周 波	9.8%	6.0%		

貸借対照表の主なポイント【連結】

連 結

(単位：百万円)

	2006/3	2007/3	増減額
流 動 資 産	46,211	46,218	7
現 預 金	16,152	19,496	3,344
売 掛 債 権	20,881	17,866	-3,015
棚 卸 資 産	8,327	8,000	-326
固 定 資 産	19,007	19,067	59
有 形 固 定 資 産	8,573	8,804	230
投 資 其 他 の 資 産	10,226	10,102	-124
資 産 合 計	65,219	65,286	66
流 動 負 債	18,866	17,417	-1,449
買 掛 債 務	13,847	12,528	-1,318
短 期 借 入 金	368	461	92
固 定 負 債	9,059	9,321	261
長 期 借 入 金	131	0	-131
退 職 給 付 引 当 金	8,396	8,731	334
純 資 産	36,473	38,547	2,074
自 己 資 本	36,473	37,586	1,113
有 利 子 負 債	499	461	-38
自 己 資 本 比 率	55.9%	57.6%	

➡ 資産合計は大きな変動なし

【減少要因】

⇒ 売掛債権30億円減少

売上が一年を通じて平準化されたため

【増加要因】

⇒ 現預金33億円増加

売上平準化により売掛債権の回収が進んだことに加え、期末日が金融機関の休みと重なったことから、一時的に増加

➡ 負債は11億円減少

⇒ 買掛債務13億円減少

売上の平準化により3月完成の工事が例年に比べ少なかったため

➡ 純資産は20億円増加

⇒ 期末配当として配当予定

損益計算書の主なポイント【単体】

(単位：百万円)

単 体	2006/3	2007/3	増減額	増減率
売 上 高	53,000	57,309	4,309	8.1%
売 上 原 価	43,910	47,301	3,391	7.7%
売 上 総 利 益	9,090	10,007	917	10.1%
販売費及び一般管理費	3,979	4,513	534	13.4%
営 業 利 益	5,110	5,493	383	7.5%
売上高営業利益率	9.6%	9.6%		
営 業 外 収 益	185	265	79	43.2%
営 業 外 費 用	29	36	7	24.1%
経 常 利 益	5,267	5,722	455	8.6%
売上高経常利益率	9.9%	10.0%		
特 別 利 益	13	159	146	1123.1%
特 別 損 失	736	467	-269	-36.5%
当 期 純 利 益	2,668	3,101	433	16.2%

- ▶ 売上高は8.1%増収
⇒ナンバーポータビリティ
関連需要により移動体が
大幅増収
- ▶ 営業利益は7.5%増益
⇒営業利益率は前期比横ばい
- ▶ 経常利益は8.6%増益
- ▶ 当期純利益は16.2%増益
⇒減損損失額の減少により
特別損失は2億6千万円
減少

セグメント別売上高【単体】

単体	(単位：百万円)			
	2006/3	2007/3	増減額	増減率
売上高	53,000	57,309	4,309	8.1%
電気通信	42,375	46,049	3,674	8.7%
移動体無線	25,517	30,614	5,097	20.0%
固定無線	4,098	3,183	-915	-22.3%
放送	9,235	9,020	-215	-2.3%
有線放送	1,200	1,711	511	42.6%
その他	2,324	1,519	-805	-34.6%
高周波	10,096	10,691	595	5.9%
誘導加熱装置	7,639	8,069	430	5.6%
熱処理加工	2,457	2,621	164	6.7%
設備貸付	528	569	41	7.8%

主要3事業【単体】

移動体—期初予想を大幅に上回る

- ➔ 10月のMNP導入に向け基地局投資は上期集中と見ていたが、下期も継続。

【ドコモ】

- ➔ 基地局投資の拡大により、地方の鉄塔・工事を中心に売上増加。

【KDDI (au)】

- ➔ 首都圏の2GHz帯アンテナ売上拡大。
- ➔ 周波数再編に伴い、800MHz帯のアンテナ受注も増加。

放送—期初予想を約10億円下回る

- ➔ 親局工事は終了。下期から準親局（サテライト局の大型案件）工事へ移行。

- ➔ 受注件数は期初想定通り。

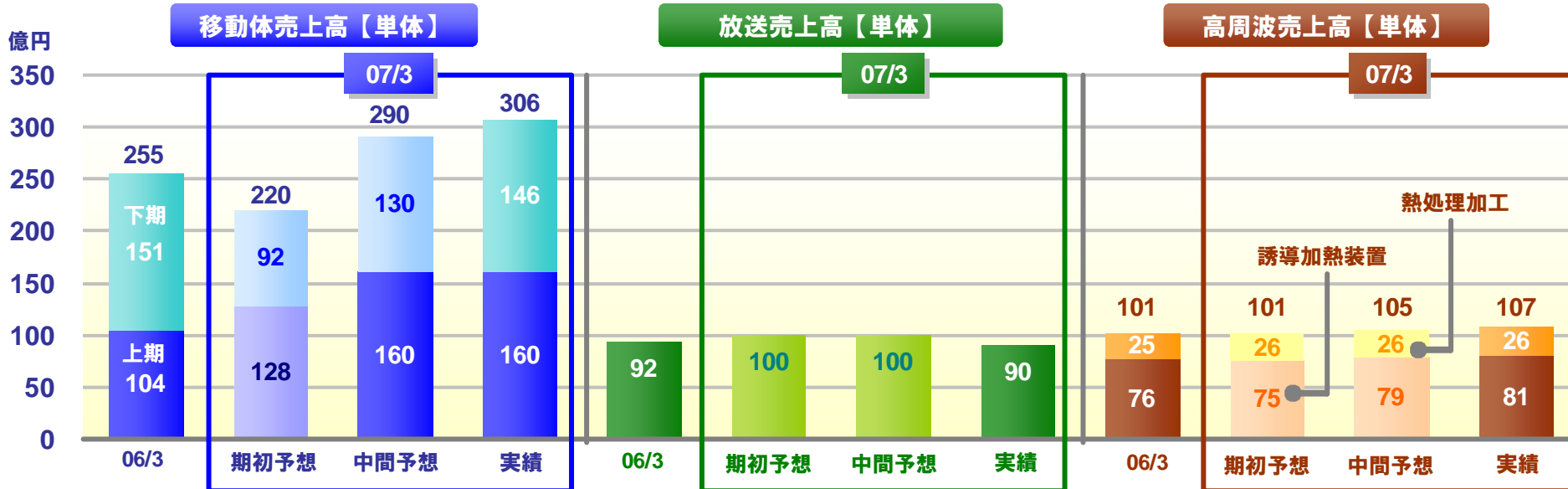
- ➔ ただし、一部案件の売上計上が今期にずれ込んだことを主因に、売上高は期初予想を10億円下回る。

高周波—期初予想を約6%上回る

- ➔ 自動車業界の好調により期初予想を上回る売上高を達成。

- ➔ 景気回復により、自動車関連以外の製品（建機、一般機械など）も好調。

- ➔ 会計処理を見直し「製品保証引当金」を引き当てたため、利益率は低下。





今期の見通し

業績見通し【連結】

(単位：百万円)

連 結	実績	予想	前期比	
	2007/3	2008/3	増減額	増減率
売 上 高	64,084	61,000	-3,084	-4.8%
電 気 通 信	52,104	49,000	-3,104	-6.0%
高 周 波	11,960	12,000	40	0.3%
設 備 貸 付	18	-	-	-
営 業 利 益	6,877	5,500	-1,377	-20.0%
経 常 利 益	7,198	5,750	-1,448	-20.1%
当 期 純 利 益	4,157	3,200	-957	-23.0%
売上高営業利益率	10.7%	9.0%		
売上高経常利益率	11.2%	9.4%		
R O E	11.2%	8.5%		

- ▶ 売上高は4.8%減収
⇒ナンバーポータビリティ
需要の反動減により減収
見通し
- ▶ 営業利益は20.0%減益
⇒減収に伴い営業利益率は
1.7ポイント低下の見通し
- ▶ 経常利益は20.1%減益
⇒経常利益率は1.8ポイント
低下の9.4%の見通し
- ▶ 当期利益は23.0%減益
⇒ROEは2.7ポイント低下の
8.5%の見通し

(注1) 設備貸付の売上高の予測値は電気通信及び高周波に含めて表示している

業績見通し【単体】

(単位：百万円)

単 体	実績	予想	前期比	
	2007/3	2008/3	増減額	増減率
売 上 高	57,309	53,800	-3,509	-6.1%
電 気 通 信	46,049	42,600	-3,449	-7.5%
高 周 波	10,691	10,700	9	0.1%
設 備 貸 付	569	500	-69	-12.1%
営 業 利 益	5,493	4,400	-1,093	-19.9%
経 常 利 益	5,722	4,600	-1,122	-19.6%
当 期 純 利 益	3,101	2,500	-601	-19.4%
売上高営業利益率	9.6%	8.2%		
売上高経常利益率	10.0%	8.6%		
R O E	8.9%	7.2%		

- ▶ 売上高は6.1%減収
⇒ナンバーポータビリティ
需要の反動減により減収
見通し
- ▶ 営業利益は19.9%減益
⇒減収に伴い営業利益率は
1.4ポイント低下の見通し
- ▶ 経常利益は19.6%減益
⇒経常利益率は1.4ポイント
低下の8.6%の見通し
- ▶ 当期利益は19.4%減益
⇒ROEは1.7ポイント低下の
7.2%の見通し

セグメント別の売上見通し【単体】

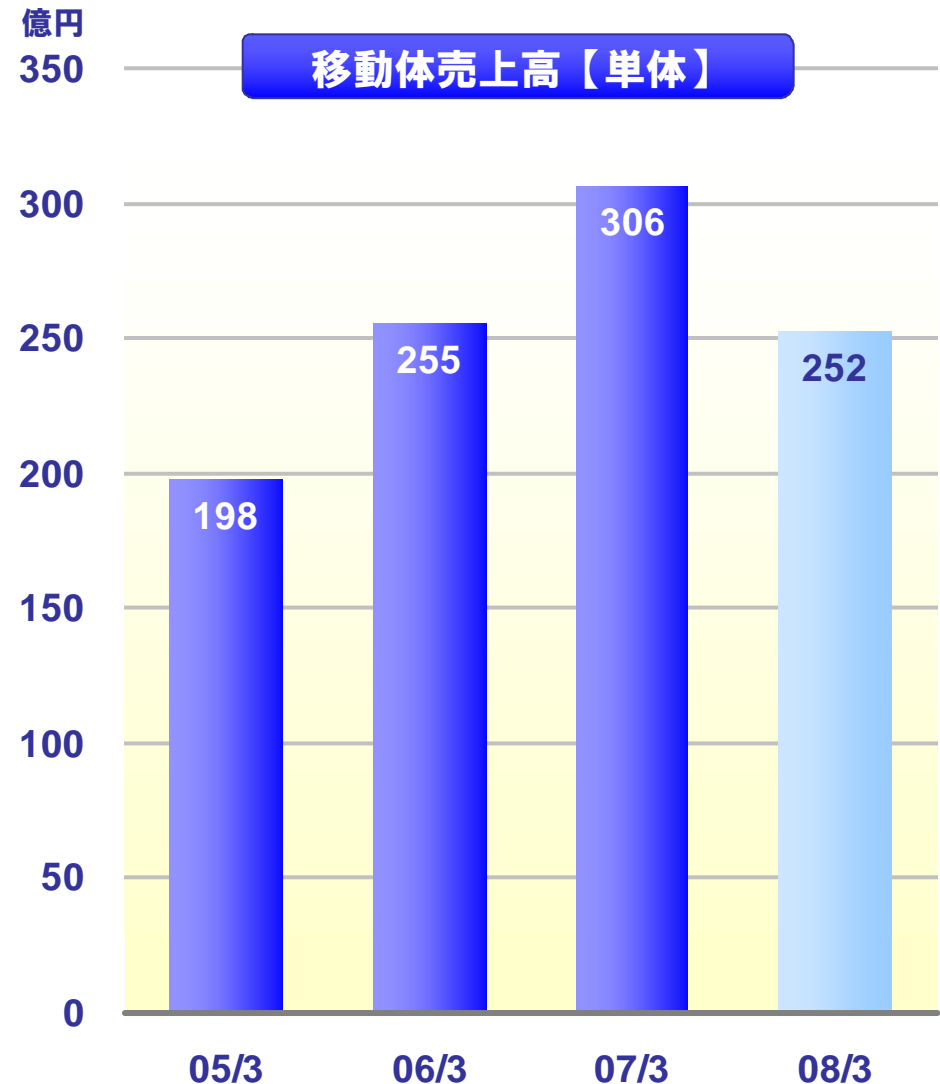
(単位：百万円)

単 体	実績	予想	前期比	
	2007/3	2008/3	増減額	増減率
売 上 高	57,309	53,800	-3,509	-6.1%
電 気 通 信	46,049	42,600	-3,449	-7.5%
移動体無線	30,614	25,200	-5,414	-17.7%
固定無線	3,183	4,100	917	28.8%
放送	9,020	10,000	980	10.9%
有線放送	1,711	1,600	-111	-6.5%
その他	1,519	1,700	181	11.9%
高 周 波	10,691	10,700	9	0.1%
誘導加熱装置	8,069	7,800	-269	-3.3%
熱処理加工	2,621	2,900	279	10.6%

移動体の見通し

今期の見通し

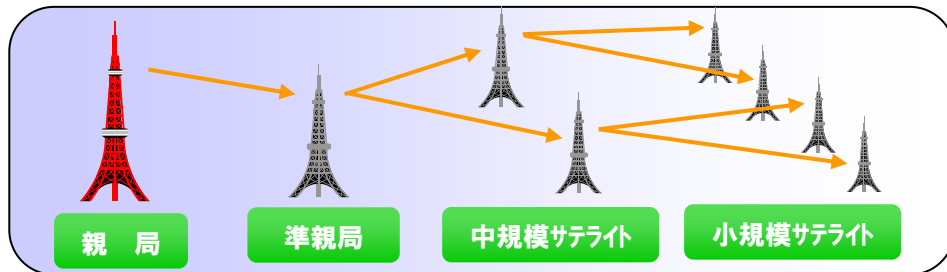
- ➡ 今期売上高は252億円（前期比17.7%減）の見通し。
- ➡ 前期がナンバーポータビリティ関連需要のピークであったとみており、今期はその反動により減収の見通し。
- ➡ ドコモの1.7GHz帯やKDDI（au）の周波数再編需要によりアンテナ受注は前期並みを維持できる見通し。
- ➡ 減収見通しの主因は、地方を中心とした鉄塔・工事関連の需要減少。



放送の見通し

今期の見通し

- ▶ 今期売上高は100億円を見込んでおり、前期比10.9%増となる見通し。



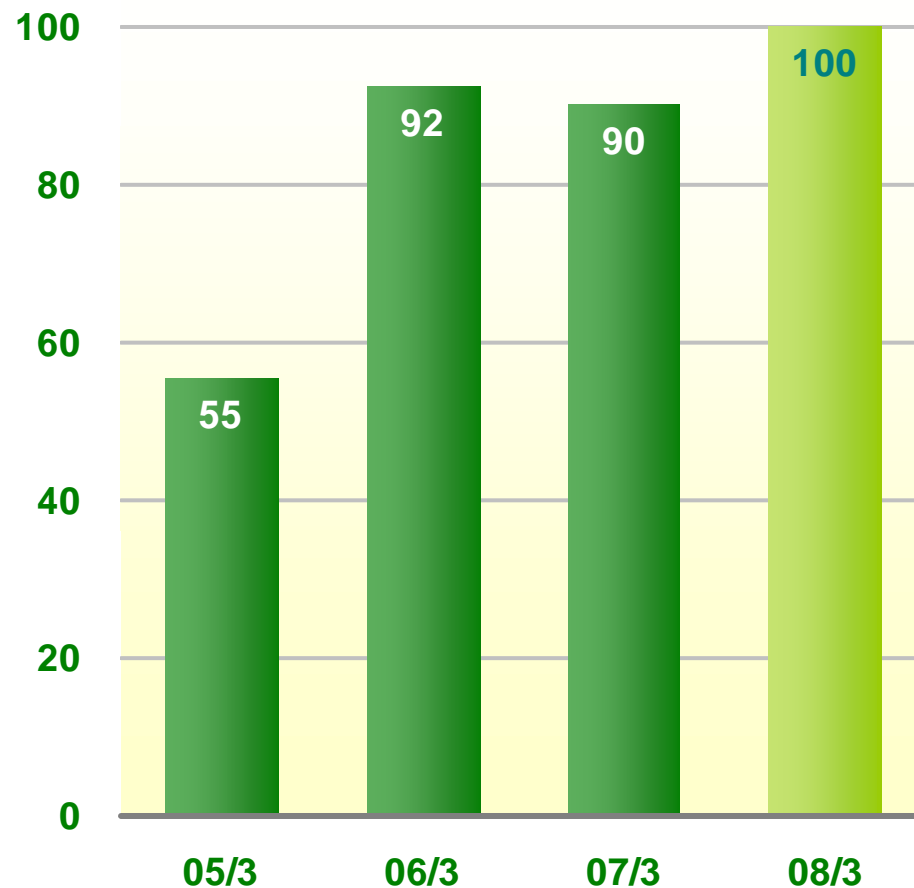
- ▶ 中規模サテライトが今期受注の中心。売上は準親局が中心、下期以降中規模サテライトへシフト。

受注・売上高の見通し

	07/3期 (前期)		08/3期 (今期)		09/3期 (来期)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
受注	準親局		中規模サテライト		小規模サテライト	
売上高	親局		準親局	中規模サテライト	小規模サテライト	

億円

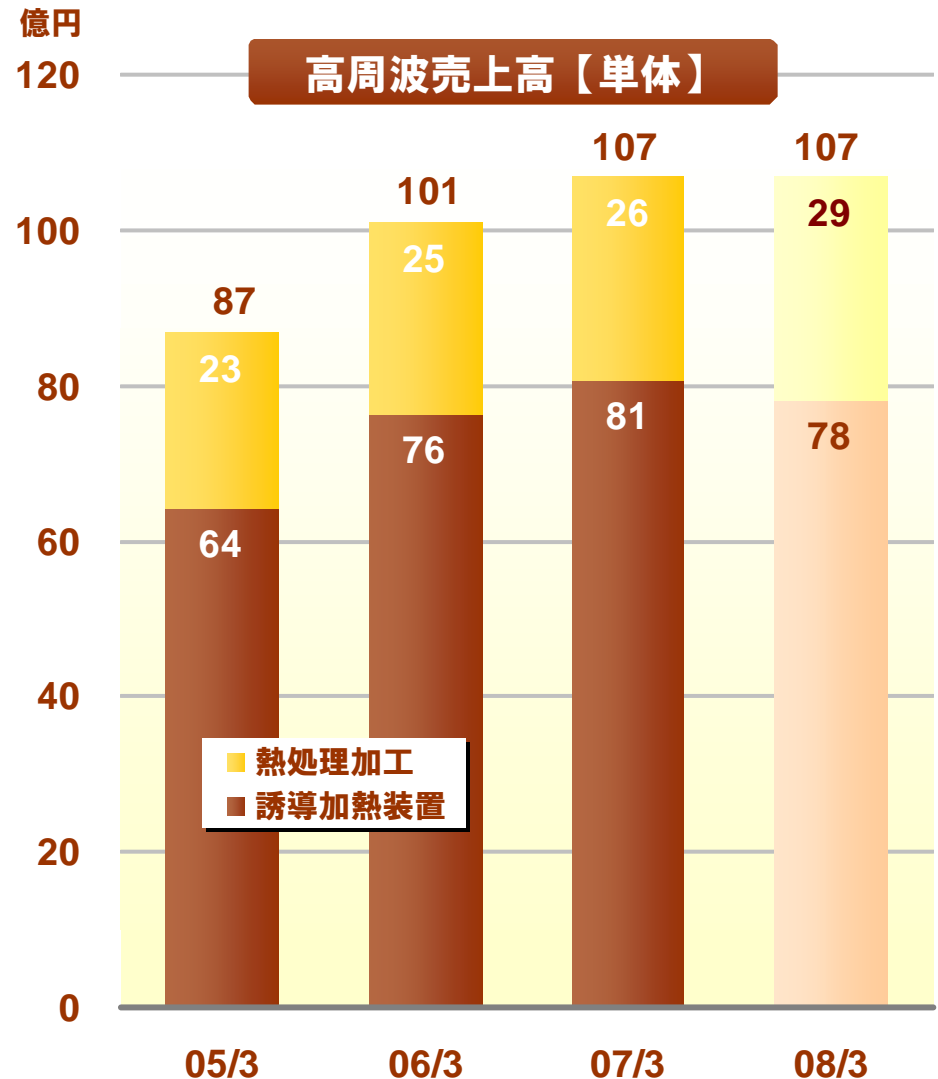
放送売上高【単体】



高周波の見通し

今期の見通し

- ➡ 自動車業界は、今期も高水準の設備投資が続く見通し。
- ➡ 今期売上高は前期並みの107億円と、引き続き高水準を維持できる見通し。
- ➡ 前期末時点で受注残は40億円、今上期分は既に受注済み。
- ➡ 今期の「製品保証引当金」については新たな引き当て額が小額となるため、利益率は改善する見通し。
- ➡ タイにメンテナンス拠点を構築。下期から業務開始予定。

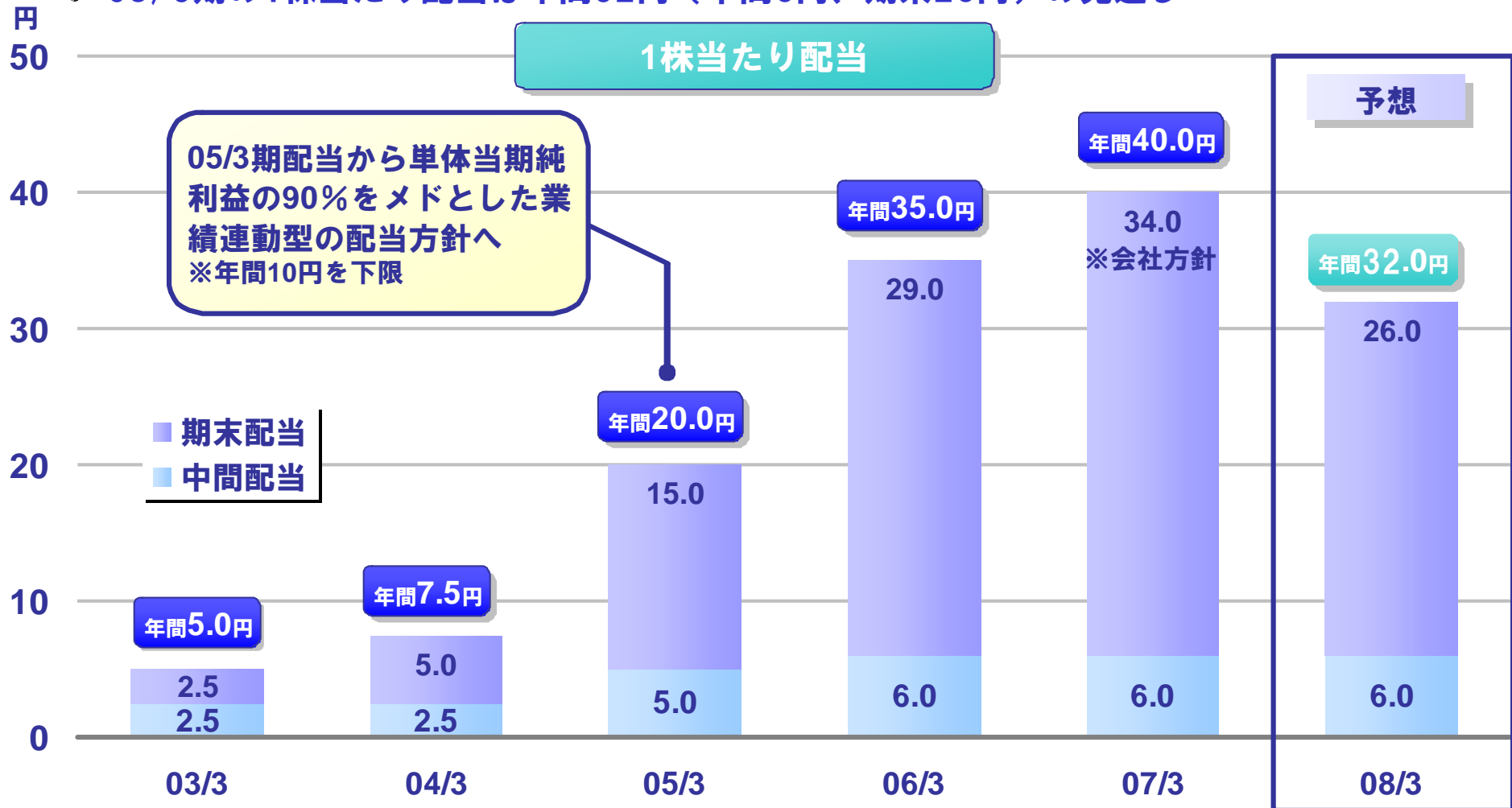




株主還元について

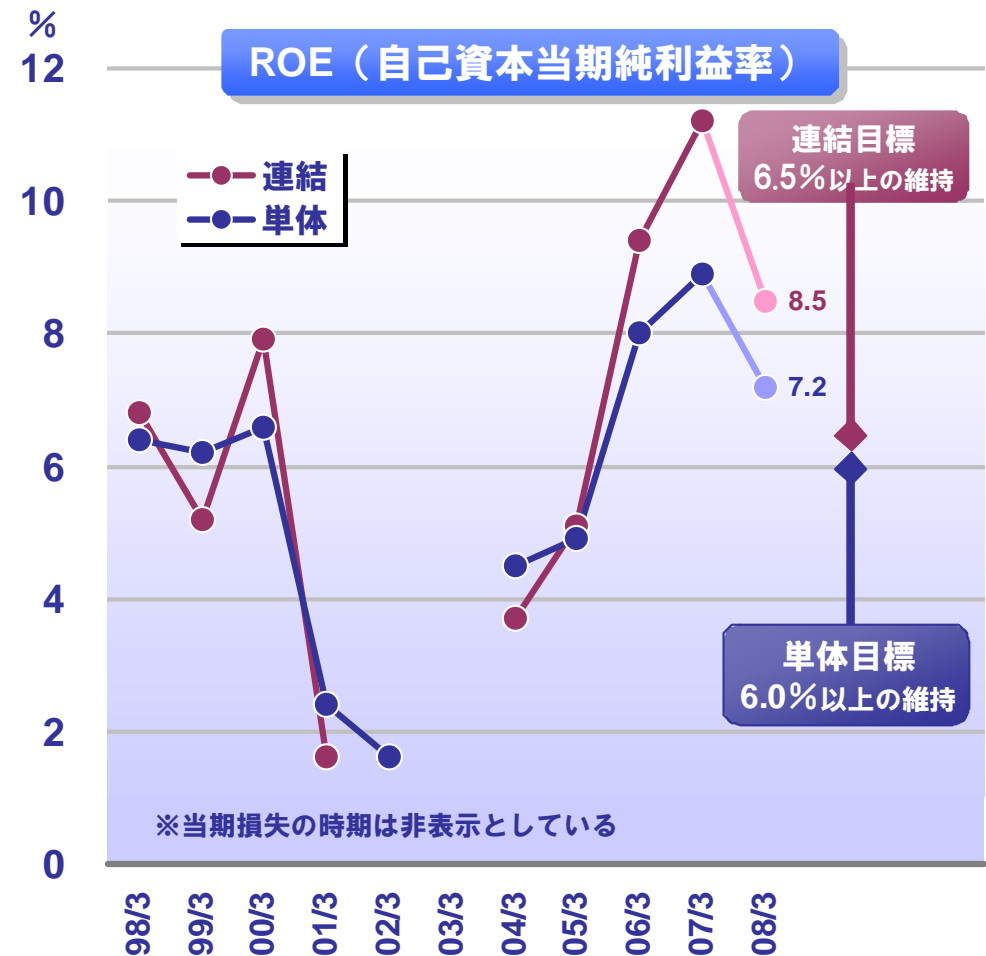
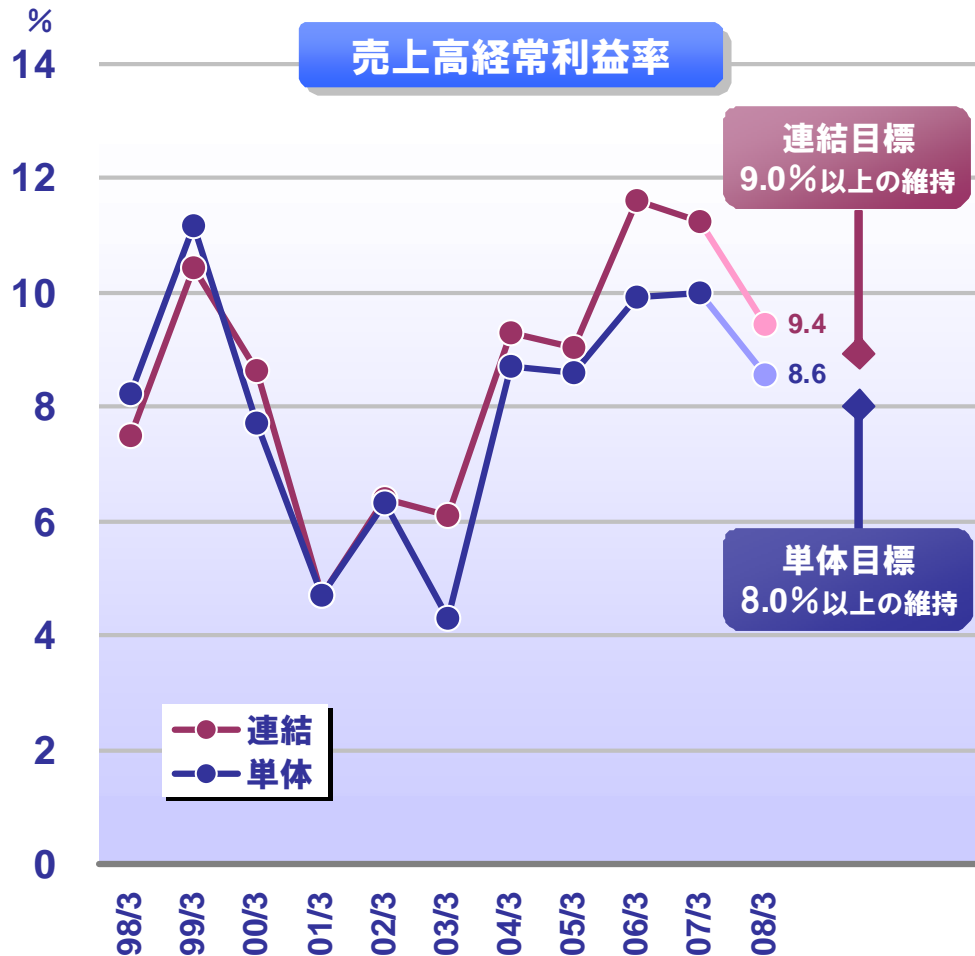
株主還元について

- ➡ 07/3期の1株当たり期末配当は34円（中間と併せ年間40円）とする方針
- ➡ 08/3期の1株当たり配当は年間32円（中間6円、期末26円）の見通し



中期財務目標について

- 当社は受注を中心とした事業形態のため、業績は顧客の需要動向に左右されやすい。このため、受注減少時でも一定水準以上の収益性を維持することを主眼に財務目標を設定



業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。